



「暮らしやすさ日本一」の 山梨づくりに向けて

平成二十一年度の本県の財政状況は、県税の大幅な減収など歳入面で、非常に厳しい状況に置かれています。このため、当初予算の編成に当たりましては、行政改革大綱に基づく職員数の削減や公共事業等の段階的な縮減などを行うとともに、今年四月からの全職員を対象とした新たな給料の特例減額措置の実施など歳出の二層の削減に努め、「暮らしやすさ日本一」の山梨が実現できるよう、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めました。

主な施策としては、まず、世界的な不況の中で、緊急経済雇用対策が最大の課題となっていることから、さらなる雇用の創出と求職者への総合支援に取り組むとともに、中小企業者の円滑な資金繰りなどの的確に対応します。また、不況が明けたその先を見据えた新技術・新商品の開発や販路の拡大など、中小企業者の将来に向けた前向きな取り組みを積極的に支援します。

そして、産業経済の活性化を図るため、県産ワインの海外への販路開拓など、さまざまなブランドの確立や、燃料電池の研究支援、農産物の販売戦略の検討など、積極的に施策の展開を図っていきます。

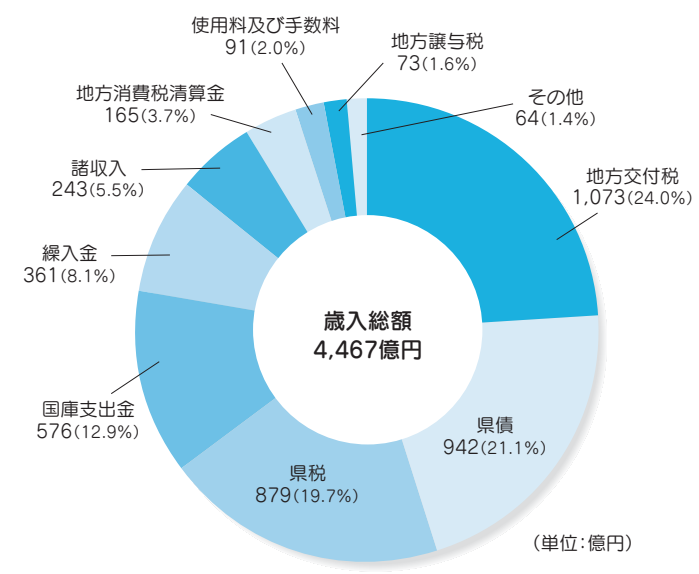
また、安全・安心な県民生活を確保するため、産科や救命救急に従事する医師の手当に対する助成や医師修学資金貸与などの医師確保策、新型インフルエンザへの対応、乳幼児医療の窓口無料化、障害者の自立支援など医療や福祉の充実に努めます。また、教育環境をより充実させるため、少人数学級編制や、教員、スクールカウンセラーの配置強化による不登校対策などに取り組んでいきます。

さらに、地球温暖化対策条例の制定に合わせ、森林、水、太陽光など豊富な資源を最大限に生かしながら、県を挙げて温暖化対策に本格的に取り組むとともに、リニア中央新幹線や中部横断自動車道など、本県の将来の発展につながる基盤整備の促進などにも積極的に取り組むこととしています。

非常に厳しい経済情勢の下、県財政も厳しい中ではありますが、こうした時であるからこそ、県が「不況から県民の生活を守る砦」となるべく最大限努力し、県民の皆さまとともにこの難局を乗り越えていく覚悟でありますので、一層のご理解とご協力をお願いいたします。

山梨県知事 横内正明

歳入



(※) 臨時財政対策債
本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税原資等が不足した場合に、地方公共団体がその分を立て替えて発行する、実質的には地方交付税である県債(後年度、元利償還金の全額が、地方交付税で措置される)

県税は、879億円で、法人に関する税収の落ち込みが激しく、260億円(22.8%)の減となっています。県税の制度改革を加味した平成20年度との比較では、実質的な県税は934億円となり、過去最大の204億円(18.0%)の減収が見込まれます。

地方交付税は、1,073億円で、景気後退の影響を受け、大都市部への配分額が増加する見込みであることから、69億円(6.1%)の減少となっています。また、臨時財政対策債(※)を含めた実質的な地方交付税は1,515億円で、154億円(11.3%)の増となっていますが、実質的な県税の減収分(204億円)を補えない見込みです。

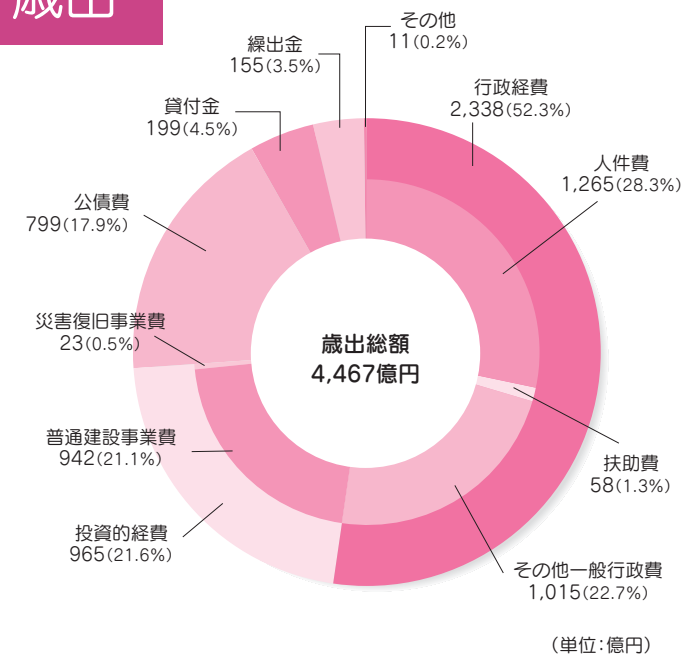
県債については、臨時財政対策債が大幅に増加したことから、942億円となり、276億円(41.4%)の増となっています。

このうち、臨時財政対策債については、国が地方全体の財政状況を算定する中で、国、地方を通じた税収の大幅な減少に伴い生じる地方財政における多額の財源不足額を臨時財政対策債により補てんする、との方針が打ち出され、都道府県全体の臨時財政対策債発行総額を平成20年度の2倍以上に増加することとされました。これにより平成20年度に発行した219億円の2倍強に当たる442億円の臨時財政対策債の発行を余儀なくされています。

また、道路などの社会資本整備のために発行する通常の県債は、499億円で、道路事業における県債の充当方法の見直しにより、53億円(11.9%)増加しています。

※増減の比較は、特に表記のない限り、平成20年度当初予算額との比較

歳出



人件費は、定員適正化計画に基づく職員数の削減や、本年4月から実施する全職員を対象とした新たな給料の特例減額により、22億円(1.7%)の減となっています。

公債費は、臨時財政対策債などの償還が本格化することなどにより、39億円(5.2%)増加しています。

道路整備などに使われる公共事業費・県単独公共事業費は、行政改革大綱に基づき、平成19年度9月現計予算比で、毎年度、公共事業費△4%、県単独公共事業費△8%の縮減を行う目標に対し、国の地域自立・活性化交付金を活用することで、県の負担額を変えずに事業量の確保に努め、合計の事業費は、計画額を5億円上回る846億円となっています。また、公共事業費・県単独公共事業費合わせて50億円の重点化枠を設定し、事業の選別と重点化を図り、限られた財源の中で最大限の事業効果が発揮できるよう努めています。

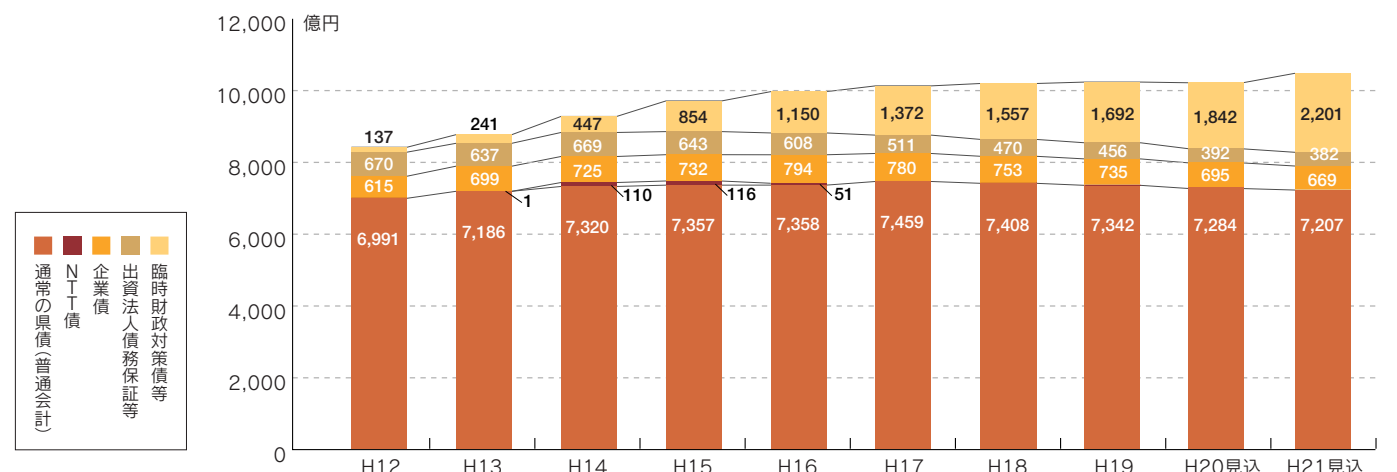
※増減の比較は、特に表記のない限り、平成20年度当初予算額との比較

県債等 残高

通常の県債残高は、発行額が元金償還額を下回ることから、平成18年度以降4年連続して減少する見込みとなっています。

行政改革大綱の削減計画の対象となる県債等残高(通常の県債、企業債及び出資法人に対する債務保証等)については、公共事業費等の計画的な縮減などにより、平成21年度末残高の見込額は8,258億円となり、計画を86億円上回るペースで削減が進む見込みです。

県債等残高に、臨時財政対策債等を加えた債務残高全体では、平成20年度末の見込額は1兆213億円となり、平成19年度末の1兆225億円から12億円減少する見込みです。平成21年度末見込額は、臨時財政対策債の大幅な増額(対前年度比223億円増)により、1兆459億円となる見込みです。(なお、臨時財政対策債は、後年度地方交付税でその元利償還金が全額措置されることから、県民の負担となるものではありません)



項目	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20見込	H21見込
通常の県債・債務保証等残高	8,276	8,523	8,824	8,848	8,811	8,750	8,631	8,533	8,371	8,258
臨時財政対策債等	137	241	447	854	1,150	1,372	1,557	1,692	1,842	2,201
債務残高合計	8,413	8,764	9,271	9,702	9,961	10,122	10,188	10,225	10,213	10,459

(単位: 億円)

「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりに向けて 平成21年度当初予算の主要事業

●障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費 479,190千円

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るための事業を継続して実施するとともに、福祉及び介護を担う人材の確保を図るための事業を新たに実施します。

●医師確保対策事業費 457,798千円

医師不足を解消するため、医師確保に向けた総合的な取り組みを実施します。

「はぐくむ・やまなし」の実現

●児童生徒キャリア育成推進事業費 2,100千円

児童生徒一人ひとりの勤労観・職業観を育てるため、発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進します。

●いじめ・不登校対策事業費 213,137千円

不登校対策に積極的に取り組むため、教員、スクールカウンセラー等の配置を強化し、児童生徒への支援の充実を図ります。

●小瀬スポーツ公園施設整備費 118,930千円

県民に良好なスポーツ環境を提供するとともに、見るスポーツに対する県民ニーズに応えるため、施設整備等を行います。

●文学館開館20周年記念事業費 60,700千円

本県ゆかりの文学作品にふれる機会を充実するため、本県出身の俳人、飯田蛇笏・龍太親子の功績を称える記念室を整備します。

「さわやか・やまなし」の実現

●地球温暖化対策推進事業費 62,887千円

地球温暖化対策条例に基づき、地球温暖化問題への取り組みを推進します。

●住宅用太陽光発電設備導入促進事業費補助金 38,000千円

既設個人住宅における太陽光発電設備の設置を促進するため、金融機関から融資を受けて設置を行った場合、利子相当額の一部に対し助成します。

●クリーンエネルギー活用推進事業費 359,981千円

環境にやさしいクリーンエネルギーの活用を図るため、小水力発電、太陽光発電を推進します。

「つどう・やまなし」の実現

●やまなしライフ推進事業費 6,300千円

都市住民と農村の持続的な交流を進めるとともに、二地域居住等を促進するための取り組みを行います。

●(社)やまなし観光推進機構事業費補助金 121,000千円

民間の自由な発想を生かしつつ、国内外の観光客を効果的・効率的に誘致するため、新たに設立する推進機構が行う観光振興の取り組みに対し助成します。

●北岳山荘整備費 4,600千円

利用者の利便性の向上と北岳の環境保全対策を推進するため、環境配慮型トイレの整備等大規模改修を行います。

「むすぶ・やまなし」の実現

●鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金 30,000千円

高齢者、障害者等の移動の円滑化を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化事業に対し助成します。

●リニア中央新幹線活用推進事業費 5,900千円

リニア中央新幹線が人口や経済に与える影響等の基礎調査を実施するとともに、有識者による懇話会を設置します。

●新県立図書館システム整備費 6,300千円

利用者に対するサービスの充実・向上を図るため、新たな情報システムを整備します。



医師確保対策のひとつ医学部進学セミナー



いじめ・不登校対策への積極的な支援を



開館20周年を迎える県立文学館



環境に優しい小水力発電開発への支援



民間主導で実施したワインツーリズム



16年後の営業運転が期待されるリニア

「変える・やまなし」の実現

●ふるさと納税活用推進事業費 800千円

ふるさと納税制度を有効に活用するため、制度の内容や本県の魅力、施策の内容などをPRします。

「力みなぎる・やまなし」の実現

●甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 5,000千円

EUへの輸出向けワインの製造開発や、EU諸国でのプロモーション活動を支援します。

●県産農産物販売戦略推進費 32,600千円

県産農産物の販路拡大を図るため、プロモーション活動や情報収集、生産出荷体制の整備等を支援します。

●企業的農業展開支援対策事業費 52,800千円

効率的な農業経営が可能となる経営体を育成するため、企業の農業参入等を促進します。

●耕作放棄地等管理モデル事業費補助金 4,000千円

農地の有効活用を図るため、農作業の受託及び農地の一時管理を行う取り組みに対し助成します。

●商工業振興資金貸付金 15,541,392千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協力を得て制度融資を実施します。

●宝石美術専門学校整備事業費 145,600千円

宝石美術専門学校を甲州市紅梅地区に移転整備します。

●技術系人材確保・育成対策プロジェクト事業費 44,813千円

本県経済を活性化するため、県内企業の技術系人材の確保と育成を支援します。

●ふるさと雇用再生特別基金事業費 1,840,170千円

地域における安定的な雇用機会の創出を図るため、地域の発展に資すると見込まれる事業の実施を通じ、1年以上の継続的な雇用を創出します。

●緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 800,000千円

離職を余儀なくされた方に対し、次の雇用機会が確保されるまでの間のつなぎ的な就業機会の創出を図るため、直接雇用や民間への委託事業等を実施します。

●燃料電池研究開発推進事業費 13,316千円

山梨大学が中心となって行う燃料電池の研究開発を支援するとともに、本県の燃料電池に対する取り組みを県内外に情報発信します。

「やすらぎ・やまなし」の実現

●県庁舎耐震化等整備事業費 464,000千円

県庁舎の耐震化等整備事業として、防災拠点機能を備えた防災新館をPFI事業により整備するとともに、県議会議事堂のバリアフリー化等を行います。

●新型インフルエンザ対策事業費 12,100千円

県内における新型インフルエンザの発生に備え、医療提供体制の確保を図るとともに、発生時の被害を最小限に抑えるため、発生・流行時の対応等について普及啓発を行います。

●妊婦健康診査支援基金事業費補助金 232,000千円

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する妊婦健康診査事業に対し助成します。

●安心子ども基金事業費 159,000千円

子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所等の整備を促進します。

●乳幼児医療費等窓口無料化事業費 2,913,000千円

診察時に無料で医療サービスが受けられる窓口無料化を実施する市町村に対し助成します。



本県の魅力をPRし「ふるさと納税制度」を活用



甲州ワインをEU諸国へ輸出



農産物の販路拡大に向けて知事トップセールス



経済活性化のため技術系人材の確保と育成



急がれる県庁舎の耐震化等整備



新型インフルエンザに備えた訓練